

I. 概況

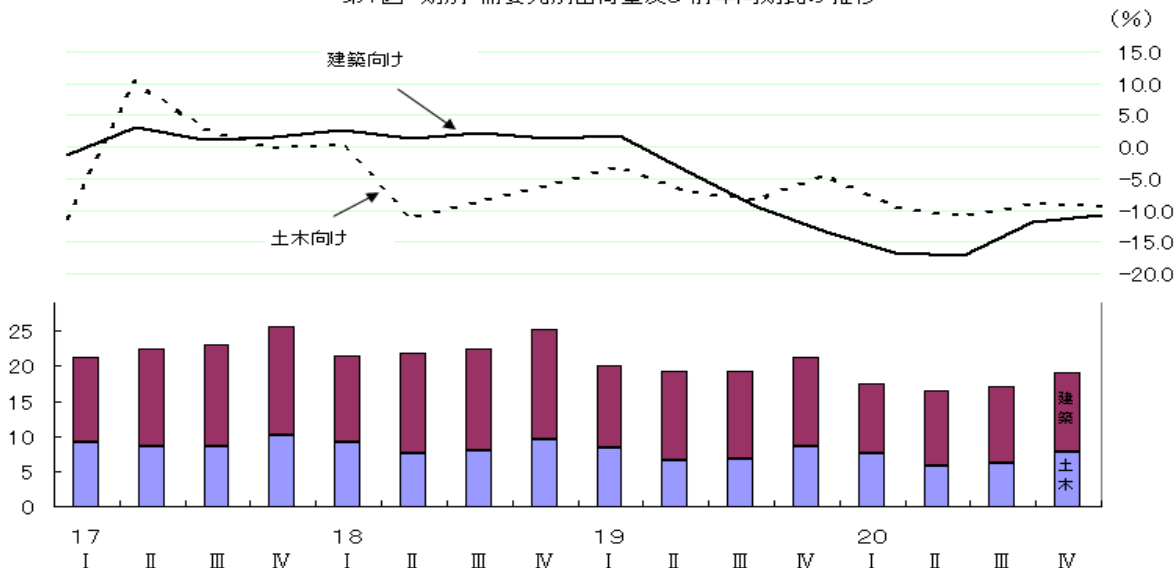
(1) 出荷の動向

平成20年の生コンクリートの出荷は、7,017万 m^3 (月間混練能力が14,000 m^3 以上の事業所、以下同じ)、前年比▲12.2%の減少となった。土木、建築の需要先別にみても、土木向け2,714万 m^3 (前年比▲9.5%)、建築向け4,303万 m^3 (同▲13.8%)となっており、特に需要の半数以上を占める建築のうち民需が3,751万 m^3 (同▲14.8%)と減少したことが影響している。

四半期別にみると、土木・建築の合計では平成18年4～6月期から平成20年10～12月期までの11四半期連続で前年同期比減少となっている。特に平成19年7～9期以降、建築基準法改正の影響や世界的景気悪化により減少幅が大きくなっており、前年同期比は平成20年1～3月期▲13.5%(土木▲9.3%、建築▲16.4%)、4～6月期▲14.8%(土木▲10.9%、建築▲16.7%)、7～9月期▲10.6%(土木▲8.8%、建築▲11.6%)、10～12月期同▲10.2%(土木▲9.2%、建築▲10.8%)となった。

出荷金額については8,404億円となり、前年比▲10.2%減少となったものの、生コンクリート1 m^3 当たりの平均出荷単価についてはセメントや骨材等の原料及び燃料の高騰による影響から11,977円(平成19年11,707円)と前年比2.3%の上昇となったと考えられる。(第1図、第1表参照)

第1図 期別・需要先別出荷量及び前年同期比の推移



第1表 期別・需要先別の出荷量

期別	20年計		1～3月期		4～6月期		7～9月期		10～12月期	
	前年比 (%)	寄与度 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)	前年同期比 (%)		
合計	70,165 ▲12.2	▲12.2	17,389 ▲13.5	▲13.5	16,497 ▲14.8	▲14.8	17,173 ▲10.6	▲10.6	19,106 ▲10.2	▲10.2
土木	27,135 ▲9.5	▲3.6	7,505 ▲9.3	▲9.3	5,799 ▲10.9	▲10.9	6,129 ▲8.8	▲8.8	7,701 ▲9.2	▲9.2
鉄道・電力	1,938 ▲14.6	▲0.4	467 ▲14.1	▲14.1	463 ▲17.7	▲17.7	490 ▲12.3	▲12.3	518 ▲14.3	▲14.3
港湾・空港	3,034 ▲4.6	▲0.2	699 1.8	1.8	629 0.1	0.1	825 ▲5.0	▲5.0	881 ▲11.8	▲11.8
道路	7,633 ▲9.5	▲1.0	2,182 ▲8.9	▲8.9	1,616 ▲11.6	▲11.6	1,629 ▲11.9	▲11.9	2,207 ▲6.8	▲6.8
その他	14,530 ▲9.7	▲2.0	4,158 ▲10.6	▲10.6	3,091 ▲11.5	▲11.5	3,186 ▲7.5	▲7.5	4,095 ▲9.2	▲9.2
建築	43,030 ▲13.8	▲8.7	9,884 ▲16.4	▲16.4	10,699 ▲16.7	▲16.7	11,044 ▲11.6	▲11.6	11,404 ▲10.8	▲10.8
官公需	5,517 ▲7.0	▲0.5	1,248 ▲15.0	▲15.0	1,258 ▲10.7	▲10.7	1,361 0.1	0.1	1,651 ▲2.7	▲2.7
民需	37,514 ▲14.8	▲8.1	8,636 ▲16.6	▲16.6	9,441 ▲17.4	▲17.4	9,683 ▲13.1	▲13.1	9,753 ▲12.0	▲12.0

(注) 寄与度は千 m^3 単位で計算してあります。

① 需要先別出荷量

出荷数量を需要先別にみると、土木向けの数値 2,714 万 m^3 、前年比▲9.5%の減少となった。

内訳をみると、鉄道・電力向け 194 万 m^3 （前年比▲14.6%）、港湾・空港向け 303 万 m^3 （同▲4.6%）、道路向け 763 万 m^3 （同▲9.5%）、その他（治山・治水用、農林・水産用、上下水道等）1,453 万 m^3 （同▲9.7%）とそれぞれ対前年比減少という結果になった。

建築向けについては、4,303 万 m^3 （同▲13.8%）となった。このうち、民需向けは 3,751 万 m^3 （同▲14.8%）と 19 年 6 月の建築基準法改正の影響を大きく受け大幅減少しており、官公需向けは 552 万 m^3 （同▲7.0%）となった。平成 20 年上期は民需と同じく 2 桁の減少で推移したが、7～9 月期には僅かではあるが増加に転じたが、10～12 月期は再度減少となった。

なお、土木向け、建築向けの出荷量構成比をみると、土木向け 38.7%（前年 37.5%）、建築向け 61.3%（前年 62.5%）となっており、建築需要減少の影響により、若干土木割合が増加した。

② 地域別出荷数量

地域別出荷数量を経済産業局別（沖縄は内閣府沖縄総合事務局。以下「経済局」及び「沖縄総合事務局」という。）にみると、全経済局及び沖縄総合事務局で前年比 10%前後の減少となった。

北海道経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲15.7%減、同▲15.9%減と前年比 15%台の大幅減少となった。土木向けは、港湾・空港が同▲17.6%減、その他が同▲19.0%減などとなっている。建築向けは官公需が同▲5.0%減と比較的小幅な減少であったものの、民需は同▲18.1%減と大幅減少となった。全体では 313 万 m^3 、同▲15.8%減と全国で最も大きな減少幅を記録し、12 年連続の減少となった。

東北経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲13.2%減、同▲10.1%減となった。土木向けは、その他（治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道用等）が、前年比 0.6%増となったものの、鉄道・電力（同▲56.4%）、港湾・空港（同▲25.8%）では大幅減少となった。建築向けは官公需、民需共に減少。全体では 572 万 m^3 、同▲11.6%の減少となった。

関東経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲7.7%減、同▲16.2%減となった。土木向けは、ウエイトの小さい港湾・空港（同 38.1%）、鉄道・電力（同 8.7%）が増加となったものの、道路（同▲21.3%）、その他（同▲8.5%）が減であったため減少となった。建築向けは、全国シェアの 4 割強を占めるが、官公需は増加（同 1.4%）であったものの、民需が大きく減少（同▲17.8%）したため減少となった。全体では管内需要の 6 割強を占める民需向けが大幅減となったため 2,643 万 m^3 、同▲13.9%の減少となった。

中部経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲3.7%減、同▲13.0%減となった。土木向けは、鉄道・電力（同 43.5%）が大幅増加となったものの、その他（同▲6.0%）、道路（同▲5.5%）、港湾・空港（同▲11.1%）となった、建築向けは、需要の大方をしめる民需が同▲12.1%減、官公需が同▲19.2%減となった。全体では、土木向けの減少幅が小さかったため、777 万 m^3 同▲9.5%減少となった。

近畿経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲11.6%減、同▲9.8%減となった。管内需要の 5 割強を占める建築向け民需は、同▲7.6%減は全国の民需の中で一番小幅な減少であった。土木向けは各需要部門とも減少で特に鉄道・電力は同▲29.3%と大幅減となった。全体では、822 万 m^3 同▲10.4%の減少となった。

中国経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲11.1%減、同▲17.8%減となった。土木向けは、港湾・空港（同 5.8%）が増加となったものの、その他（同▲16.3%）、道路（同▲7.6%）、鉄道・電力（同▲19.1%）減となった。建築向けは、需要の大方をしめる民需が同▲18.0%減、官公需が同▲17.0%減となった。全体では、483 万 m^3 同▲14.6%減と 8 年連続の減少となった。

四国経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲11.9%減、同▲7.7%減となった。土木向けは、全需要部門で減少となったが、建築向けでは官公需が同2.1%増、民需も同▲9.0%減であったため、建築向けでの低下幅は全国管内で一番小幅な低下であった。全体では、351万m³同▲10.1%減少となった。

九州経済局管内では、土木向け、建築向け共に前年比▲9.1%減、同▲11.9%減となった。土木向けは、その他（治山・治水用、農林・水産用、上水道・下水道用等）が、前年比▲9.8%減、道路同▲2.6%減、鉄道・電力同▲16.1%減、港湾・空港同▲10.4%減となった。建築向けは官公需（同▲6.2%）、民需（同▲12.8%）共に減少。全体では、894万m³同▲10.6%の減少となった。

沖縄総合事務局管内では、土木向けが全国で唯一増加（前年比0.1%）、建築向けは同▲9.2%減となった。土木向けは港湾・空港（同▲19.3%）、その他（同▲6.8%）が減少となったものの、道路（同17.6%）、鉄道・電力（同700.0%）で増加となった。建築向けは官公需が同11.6%増と2桁の増加、民需は同▲14.9%減であった。全体では土木向けが全国唯一増加であったため、161万m³同▲7.1%減となった（第2表、第3表参照）。

第2表 経済産業局別・需要先別の出荷数量

（単位：10³ m³）

区分 局別	合計				土木				建築			
	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	79,929	70,165	▲12.2	100.0	29,984	27,135	▲9.5	100.0	49,945	43,030	▲13.8	100.0
北海道	3,720	3,134	▲15.8	4.5	1,816	1,532	▲15.7	5.6	1,904	1,602	▲15.9	3.7
東北	6,466	5,716	▲11.6	8.1	3,197	2,777	▲13.2	10.2	3,269	2,940	▲10.1	6.8
関東	30,684	26,432	▲13.9	37.7	8,362	7,719	▲7.7	28.4	22,322	18,713	▲16.2	43.5
中部	8,583	7,766	▲9.5	11.1	3,201	3,082	▲3.7	11.4	5,382	4,685	▲13.0	10.9
近畿	9,179	8,222	▲10.4	11.7	3,325	2,940	▲11.6	10.8	5,854	5,283	▲9.8	12.3
中国	5,656	4,831	▲14.6	6.9	2,705	2,405	▲11.1	8.9	2,951	2,426	▲17.8	5.6
四国	3,906	3,510	▲10.1	5.0	2,283	2,011	▲11.9	7.4	1,624	1,499	▲7.7	3.5
九州	9,999	8,941	▲10.6	12.7	4,694	4,269	▲9.1	15.7	5,305	4,672	▲11.9	10.9
沖縄	1,736	1,613	▲7.1	2.3	401	401	0.1	1.5	1,335	1,212	▲9.2	2.8

（注）構成比は千m³単位で計算してあります。

第3表 経済産業局別・需要先内識別の出荷数量

（単位：10³ m³）

区分 局別	土木								建築			
	鉄道・電力	前年比 (%)	港湾・空港	前年比 (%)	道路	前年比 (%)	その他	前年比 (%)	官公需	前年比 (%)	民需	前年比 (%)
合計	1,939	▲14.6	3,034	▲4.6	7,633	▲9.5	14,530	▲9.7	5,517	▲7.0	37,514	▲14.8
北海道	66	▲19.5	407	▲17.6	461	▲8.3	597	▲19.0	306	▲5.0	1,296	▲18.1
東北	192	▲56.4	503	▲25.8	638	▲0.8	1,444	0.6	545	▲5.2	2,395	▲11.1
関東	689	8.7	812	38.1	1,928	▲21.3	4,290	▲8.5	1,948	1.4	16,765	▲17.8
中部	221	43.5	169	▲11.1	955	▲5.5	1,737	▲6.0	534	▲19.2	4,150	▲12.1
近畿	249	▲29.3	194	▲8.1	1,025	▲2.1	1,471	▲14.2	630	▲23.0	4,653	▲7.6
中国	38	▲19.1	257	5.8	934	▲7.6	1,176	▲16.3	372	▲17.0	2,053	▲18.0
四国	13	▲23.5	169	▲8.2	604	▲11.2	1,225	▲12.6	198	2.1	1,301	▲9.0
九州	454	▲16.1	430	▲10.4	961	▲2.6	2,424	▲9.8	666	▲6.2	4,006	▲12.8
沖縄	16	700.0	92	▲19.3	127	17.6	165	▲6.8	318	11.6	894	▲14.9

（注）局別の前年比は千m³単位で計算してあります。

(2) 原材料消費の動向

原材料消費の動向を見ると、セメントは2,273万t（前年比▲12.1%）となった。なお、生コンクリート1m³当たりのセメント使用量は324kgとなった（平成19年324kg）。骨材は1億2,972万t（前年比▲12.0%）となった。このうち砂利は6,892万t（同▲12.2%）、砂は6,001万t（同▲11.8%）となった。そのほか、高炉スラグが55万t（同▲10.9%）、その他の骨材が24万t（同3.0%）の増加となった（第4表参照）。

第4表 原材料の消費量

(単位:10³t)

種別	区分			
	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)
セメント	25,871	22,731	▲12.1	-
骨材計	147,433	129,716	▲12.0	100.3
砂利計	78,538	68,922	▲12.2	53.3
河川砂利	10,608	8,964	▲15.5	6.9
山陸砂利	8,818	7,820	▲11.3	6.0
砕石	59,112	52,137	▲11.8	40.3
砂計	68,051	60,010	▲11.8	46.4
河川砂	11,116	9,279	▲16.5	7.2
山陸砂	27,448	23,747	▲13.5	18.4
海砂	9,215	8,060	▲12.5	6.2
砕砂	19,665	18,373	▲6.6	14.2
その他(含再生砂)	608	551	▲9.4	0.4
高炉スラグ	613	546	▲10.9	0.4
その他骨材	231	238	3.0	0.2

(注) ・砂のその他は砕砂とその他(含再生砂)の計
 ・構成比及び前年比は千t単位で計算してあります。

(3) 設備基数及び生産能力の動向

平成20年12月末のプラント数は2,116基と前年末から87基の減少（前年末比▲3.9%）、ミキサ数は2,300基、前年末から108基の減少（前年末比▲4.5%）となり、ミキサの月間生産能力は5,516万m³（前年末比▲3.5%）となった。

なお、年平均稼働率（平均月間出荷量/20年12月末月間生産能力）は10.6%となり、前年に比べ1.1%低下した（第5表参照）。

第5表 設備及び月間生産能力

局別	プラント数(基)				ミキサ数(基)				月間生産能力(10 ³ m ³)			
	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)	19年	20年	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	2,203	2,116	▲3.9	100.0	2,408	2,300	▲4.5	100.0	57,163	55,155	▲3.5	100.0
北海道	186	173	▲7.0	8.2	187	174	▲7.0	7.6	4,334	3,989	▲8.0	7.2
東北	277	264	▲4.7	12.5	295	281	▲4.7	12.2	6,233	5,974	▲4.2	10.8
関東	558	536	▲3.9	25.3	595	568	▲4.5	24.7	16,840	16,237	▲3.6	29.4
中部	215	207	▲3.7	9.8	249	238	▲4.4	10.3	5,295	5,160	▲2.5	9.4
近畿	268	254	▲5.2	12.0	288	271	▲5.9	11.8	7,727	7,333	▲5.1	13.3
中国	210	200	▲4.8	9.5	233	219	▲6.0	9.5	4,825	4,679	▲3.0	8.5
四国	149	146	▲2.0	6.9	173	168	▲2.9	7.3	3,483	3,434	▲1.4	6.2
九州	300	296	▲1.3	14.0	348	341	▲2.0	14.8	7,470	7,393	▲1.0	13.4
沖縄	40	40	0.0	1.9	40	40	0.0	1.7	956	957	0.1	1.7

(注) 前年比及び構成比は千m³単位で計算してあります。

(4) 労務の動向

平成 20 年 12 月末の常用従業者数は 26,697 人（前年末比▲6.6%）となった。このうち試験部門は 6,599 人（同▲5.3%）、輸送部門（自社保有の運搬車での輸送）は 11,173 人（同▲8.0%）となった。また、委託輸送の従業者数は、8,081 人（同▲7.0%）となった。